

第6 令和4年度までの財政シミュレーションと財政見通し

令和4年度までの財政シミュレーションと、財政見通しを作成します。設定条件は以下のとおりです。

1 財政シミュレーションの設定条件

【基本的な考え方】

平成22年度から平成30年度までの決算額を踏まえ、毎年度どおりの水準で推移した場合に予測される数値を算出する。この数値は具体的な事業予定に基づいて算出されたものではなく、財政の危険度を検証するための目安として使用する。

なお、毎年度どおりの水準以外でシミュレーションをしたほうが適当である場合については、下記のとおりとする。

【歳入】※基本的な考え方以外で算出された数値

地方税	推移のままであれば大幅に上昇をするが、人口減少の影響を考え、町民税は減額、固定資産税は微増で調整をした。
地方交付税	地方税で調整した分の金額を加えて調整をした。
国県支出金	歳出の扶助費と投資的経費との整合性を図った。
繰入金	老人保健特別会計からの繰入金のため、制度の移行に伴い、0とした。
町債	歳出の投資的経費との整合性を図った。また、臨時財政対策債については町債の3分の1程度の数値になるように調整をした。

【歳出】※基本的な考え方以外で算出した項目

投資的経費	歳入の国県支出金と町債との整合性を図った。また、過度な事業は控えるために、上限の目安として設定した。
補助費	下水道事業の公営企業会計適用により、150,000千円を繰出金から補助費に計上。
繰出金	
物件費	過去の推移では算定が困難であったため、近年の平均を据置きの数値とした。

令和4年度までの財政シミュレーション

1 歳入の状況

単位:(千円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方税	710,955	736,905	685,347	702,806	719,596	773,100	712,949	783,599	790,130	785,000	790,000	793,000	792,000
地方譲与税	24,853	24,175	22,563	21,444	20,385	21,283	20,980	20,882	22,474	22,000	23,000	23,000	23,000
各種交付金	79,896	75,294	70,154	73,465	84,430	138,464	128,125	135,192	134,936	154,000	165,000	175,000	186,000
地方交付税	1,037,315	1,095,544	1,095,752	1,163,024	1,113,546	1,187,634	1,131,639	1,117,083	1,121,150	1,112,000	1,107,000	1,104,000	1,112,000
国県支出金	582,872	451,982	493,840	671,085	564,370	627,501	642,819	879,479	578,165	650,000	651,000	653,000	654,000
その他の収入	157,398	298,915	368,986	189,261	184,555	194,983	180,793	181,231	184,369	184,000	187,000	184,000	182,000
繰入金	1,377	430	352	335	295	0	0	0	0	0	0	0	0
町債	250,864	280,675	268,304	236,577	259,581	282,120	189,723	1,030,479	319,900	300,000	300,000	300,000	300,000
うち臨財債	239,564	159,675	146,204	137,977	125,481	126,020	96,023	101,479	120,200	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	2,845,530	2,963,920	3,005,298	3,057,997	2,946,758	3,225,085	3,007,028	4,147,945	3,151,124	3,207,000	3,223,000	3,232,000	3,249,000

2 歳出の状況

単位:(千円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費	535,875	555,230	551,546	568,491	572,876	580,238	602,518	596,341	596,584	609,000	615,000	621,000	628,000
扶助費	491,238	519,964	520,793	521,089	586,253	572,357	600,228	609,600	591,539	606,000	611,000	616,000	621,000
公債費	177,023	183,109	184,582	195,184	218,201	226,941	254,181	267,120	263,182	283,000	296,000	308,000	321,000
投資的経費	263,788	326,163	364,936	375,043	521,917	488,882	312,771	1,402,609	345,874	500,000	500,000	500,000	500,000
物件費	290,406	312,258	321,558	336,018	363,246	422,691	440,381	443,440	415,625	420,000	420,000	420,000	420,000
補助費等	543,780	452,845	463,470	473,081	489,946	490,667	446,756	461,646	434,381	573,000 423,000	559,000 409,000	545,000 395,000	531,000 381,000
繰出金	408,779	376,873	375,876	395,038	425,884	440,681	410,569	388,159	418,266	242,000 392,000	233,000 383,000	224,000 374,000	225,000 375,000
その他の支出	31,718	30,956	33,761	26,984	26,197	28,828	53,280	82,892	49,179	63,000	67,000	72,000	76,000
合計	2,742,607	2,757,398	2,816,522	2,890,928	3,204,520	3,251,285	3,120,684	4,251,807	3,114,630	3,296,000	3,301,000	3,306,000	3,322,000

歳入歳出差引額	102,923	206,522	188,776	167,069	▲ 257,762	▲ 26,200	▲ 113,656	▲ 103,862	36,494	▲ 89,000	▲ 78,000	▲ 74,000	▲ 73,000
---------	---------	---------	---------	---------	-----------	----------	-----------	-----------	--------	----------	----------	----------	----------

※H22～H30年度までは決算額

【歳出】	
人件費	定員計画に基づく。一般職については79名とし、常勤の特別職は3名として計上する。再任用短時間勤務職員は定年退職者を雇用するものとして令和元年・2年度は4名、令和3・4年度は6名とする。また、令和2年度からは会計年度任用職員(※3)の人件費を加算する。
扶助費	平成30年度を基礎として、今後実施予定事業を反映して推計する。
公債費	令和元年度は予算額を計上し、以降は借入実績分を反映する。
投資的経費	平成30年度を基礎として、今後実施予定事業を反映して推計する。
物件費	平成30年度を基礎として、据置く。ただし、令和2年度から臨時職員賃金が会計年度任用職員の人件費に変更となることから、35,000千円を人件費に移動する。
補助費等	平成30年度を基礎として、今後実施予定事業を反映して推計し、見直し予定であることから対前年度1%の減を行う。下水道事業の公営企業会計適用を踏まえ、150,000円を計上する。
繰出金	平成30年度を基礎として、据置く。下水道事業の公営企業会計適用を踏まえ、150,000千円を補助費等へ計上する。
その他の支出	維持補修費、投資・出資・貸付金は平成30年度を据置く。
※3 会計年度任用職員：2020年4月に地方公務員法及び地方自治法の一部改正が改正となり、臨時職員等の非正規職員の任用・勤務条件が整備され、会計年度任用職員として任用移行される。	

令和4年度までの財政見通し

歳入状況

単位：(千円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方税	710,955	736,905	685,347	702,806	719,596	773,100	712,949	783,599	790,130	774,000	776,000	760,000	751,000
地方譲与税	24,853	24,175	22,563	21,444	20,385	21,283	20,980	20,882	22,474	21,000	21,000	21,000	21,000
各種交付金	79,896	75,294	70,154	73,465	84,430	138,464	128,125	135,192	134,936	142,000	162,000	164,000	163,000
地方交付税	1,037,315	1,095,544	1,095,752	1,163,024	1,113,546	1,187,634	1,131,639	1,117,083	1,121,150	1,162,000	1,178,000	1,198,000	1,203,000
国県支出金	582,872	451,982	493,840	671,085	564,370	627,501	642,819	879,479	578,165	688,000	664,000	618,000	625,000
その他の収入	157,398	298,915	368,986	189,261	184,555	194,983	180,793	181,231	184,369	152,000	147,000	150,000	152,000
繰入金	1,377	430	352	335	295	0	0	0	0	0	0	0	0
町債	250,864	280,675	268,304	236,577	259,581	282,120	189,723	1,030,479	319,900	352,000	396,000	264,000	195,000
うち臨財債	239,564	159,675	146,204	137,977	125,481	126,020	96,023	101,479	120,200	82,000	100,000	100,000	100,000
合計	2,845,530	2,963,920	3,005,298	3,057,997	2,946,758	3,225,085	3,007,028	4,147,945	3,151,124	3,291,000	3,344,000	3,175,000	3,110,000

歳出状況

単位：(千円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費	535,875	555,230	551,546	568,491	572,876	580,238	602,518	596,341	596,584	599,000	649,000	657,000	662,000
扶助費	491,238	519,964	520,793	521,089	586,253	572,357	600,228	609,600	591,539	592,000	607,000	604,000	604,000
公債費	177,023	183,109	184,582	195,184	218,201	226,941	254,181	267,120	263,182	263,000	288,000	300,000	303,000
投資的経費	263,788	326,163	364,936	375,043	521,917	488,882	312,771	1,402,609	345,874	476,000	494,000	404,000	366,000
物件費	290,406	312,258	321,558	336,018	363,246	422,691	440,381	443,440	415,625	410,000	375,000	375,000	375,000
補助費等	543,780	452,845	463,470	473,081	489,946	490,667	446,756	461,646	434,381	608,000 458,000	603,000 453,000	602,000 452,000	601,000 451,000
繰出金	408,779	376,873	375,876	395,038	425,884	440,681	410,569	388,159	418,266	260,000 410,000	260,000 410,000	260,000 410,000	260,000 410,000
その他の支出	31,718	30,956	33,761	26,984	26,197	28,828	53,280	82,892	49,179	48,000	48,000	48,000	48,000
合計	2,742,607	2,757,398	2,816,522	2,890,928	3,204,520	3,251,285	3,120,684	4,251,807	3,114,630	3,256,000	3,324,000	3,250,000	3,219,000

歳入歳出差引額	102,923	206,522	188,776	167,069	▲ 257,762	▲ 26,200	▲ 113,656	▲ 103,862	36,494	35,000	20,000	▲ 75,000	▲ 109,000
---------	---------	---------	---------	---------	-----------	----------	-----------	-----------	--------	--------	--------	----------	-----------

※H22～H30年度までは決算額

○令和4年度までのシミュレーションと見通しの比較

シミュレーションは過去の実績を基に試算を行い、見通しについては予定事業を踏まえた推計で算出をしました。

結果として、合計額においては、令和元年度、令和2年度ではシミュレーションが、令和3年度、令和4年度は見通しが少ない結果となりました。

また、2つの数字に差が生じている主な要因については、以下のとおりです。

【歳入】

○地方税、各種交付金

近年の上昇幅が大きかったことで、シミュレーションでは増額の結果が出ています。見通しでは、増額は見込んでいません。

○地方交付税

税収の減や、起債の交付税措置分を加味した数値を計上しているため、見通しのほうが多いという結果です。

○その他の収入

その他の収入の内訳の中で、分担金及び負担金、使用料・手数料に大きな差が出ており、保育料の無償化による減額や、見直しに伴う受益者負担額の微増の影響で、見通しのほうが少ない結果となりました。

【歳出】

○人件費・物件費

見通しにおいては、令和2年度から会計年度任用職員制度が始まるため、今まで物件費で計上されていた賃金分の金額が、人件費に移行しています。

○補助費等

下水道事業の公営企業会計適用を踏まえ、大幅に増額しています。また、補助金の見直しによる減額を想定していましたが、シミュレーションの下がり幅のほうが大きい結果となっています。

○繰出金

国民健康保険や後期高齢者特別会計への繰出金は減額が見込めないために据置きです。下水道事業の公営企業化を踏まえ、補助費等に計上したため大幅減となりました。

見通しの投資的経費では、現在、予定している事業のみが計上されている状況です。投資的経費が変われば、国県支出金や町債にも影響が及び、次年度以降からの公債費も変動をしていきます。投資的経費をどの程度、より正確に見込めるかが、今後の論点となっていくと想定されます。

また、見通しにおいては、令和3年度、令和4年度には赤字見込みを算出しています。主な要因としては、歳入の地方税と国県支出金、町債の減額と、歳

出の義務的経費の増額となっています。国県支出金や町債については、国の動向を注視することになりますが、地方税も減っていることを考えると、町にとって、「自主財源の確保」が課題となっていることが浮き彫りになった結果だと言えます。

なお、見通しについては、実際に計画をされている事業の経費を考慮に入れた算定方法でありますので、今後、突発的な事業等が起こると随時、加算されることとなります。事業が加算されるごとに、シミュレーションと見通しの差は埋まっていく見込みです。

○町債の推移について

中期計画で大規模改修等を実施したために、町債残高は大幅に増えました。推移の見込みについては表14のとおりです、

また、町債については、臨時財政対策債は借入額が減少傾向にあることから残高は減る見込みではありますが、事業費に係る町債残高が増える見込みです。突発的な事業が生じ、起債を活用した場合、臨時財政対策債が占める割合は3分の1まで低下する可能性があります。臨時財政対策債は100%の交付税措置を受けますが、事業費に係る町債は交付税措置が手厚いものから薄いものまで多種に渡ります。町債残高自体も増加傾向ですので、事業費に係る町債残高が増えるとなると、財政運営はさらに厳しくなっていきます。

町債については、今後の財政運営を行っていくうえで、慎重に管理・運用をしていきます。

表14 町債の推移

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業等に係る町債残高	936,602	928,043	1,746,492	1,854,739	1,994,788 1,984,279	2,136,264 2,116,547	2,136,378 2,108,564	2,065,550 2,030,680
臨時財政対策債残高	1,603,632	1,573,455	1,539,323	1,508,107	1,476,082 1,304,565	1,457,464 1,279,892	1,434,809 1,251,700	1,409,653 1,221,498
計(全ての町債残高)	2,540,234	2,501,498	3,285,815	3,362,846	3,470,870 3,288,844	3,593,728 3,396,439	3,571,187 3,360,264	3,475,203 3,252,178

※利子は除く。 ※ 平成27～30年度は、決算額

○基金の推移と赤字の解消について

見通しにおいて、令和3年度と令和4年度については赤字が発生しています。赤字を解消するためには、基金の取崩しが想定されます。しかし、大幅な取崩しを繰り返していると、標準財政規模程度の基金の維持が難しくなります。

赤字が見込まれている中で、標準財政規模程度の基金を維持するためには、歳入の増額や歳出の減額の両方の観点から取り組み、赤字の解消に努めることが必要です。

歳入においては、「第5 安定した財政運営の維持に向けた取り組み」で掲げた